

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

発行所 NPO ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
法人 Pacific Campaign for Disarmament and Security)

〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3 3 1 日吉グリーネ102号

TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:office@peacedepot.org

http://www.peacedepot.org

編集責任者 梅林宏道 郵便振替 口座番号: 00250 1 41182 加入者名: 特定非営利活動法人ピースデポ

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

156 02/2/1

¥100

米が「核態勢見直し」

核兵器の永続化へ新概念

戦略兵器の「新しい三本柱」を提唱

昨年中の議会提出を義務づけられていた米国防省の「核態勢見直し(NPR)」が、1月9日に発表された。秘密文書である。作戦配備の戦略核弾頭数を1700~2200に削減するという先のブッシュ声明の背後にある核ドクトリンの変化について、国防省の説明では何ら明らかにならなかった。戦略兵器に関する「新しい三本柱」の概念が明らかにされたことにより、核兵器廃絶はいっそう遠のき、永続化する危険が増大した。日本から「ノー」の強い声が必要である。

今回の「核態勢見直し(NPR)」(NPR02と呼ぶことにする)は、1994年にクリントン政権が行ったNPR(NPR94と呼ぶことにする)から8年目になって行われた。冷戦後二度目のものであるが、本当の意味で冷戦後を反映するものになりうるとして注目された。同時に、本格的なミサイル防衛計画に乗りだしたブッシュ政権によるものであり、攻撃、防衛の両面を合体させた抑止論をどう組み立てるのかという意味でも関心があった。

しかし、NPR02は非公開文書のなかでもとりわけ公開性が乏しく、その核心部分の分析が極めて困難である。米議会でNPRに関する議論が始まると、もう少し内容が明らかになるだろう。現在のところ、議会への報告書のラムズフェルド国防長官の署名入り前文が公開され(全訳:2~3ページ)、スライドを用いたクラウチ国防次官補の記者に対するブリーフィングと質疑応答が公表されている。これらからNPR02の実像に迫ってみたい。

削減理由の説明は不可解
すでに昨年11月13日のブッシュ・ブー

チン会談(本誌152号)で明らかにされたように、米国防省が作戦配備の戦略核弾頭数を10年後(2012年)までに1700~2200個、つまり現在の約3分の1に削減することが改めて確認された。さらに中間段階として、2007年までに3800個まで削減するという数字も発表された。大幅削減の根拠は、後述するように、ミサイル防衛の導入や通常兵器などの強化による「新しい三本柱」の概念の導入によると説明された。

しかし、本誌で再三指摘したように、クリントン・エリツインのSTART 合意で、基本的に同じ数字を示していた訳であるから、「新しい三本柱」の導入によって削減されたという説明では理解できない。必要弾頭数の算出根拠に関する情報公開が必要である。

削減した弾頭の保存

NPR94において初めて、削減した戦略核弾頭の一部を解体しないで、保存する方針が採択された。その弾頭を「ヘッジ(防護)」と呼んだ。NPR94では、ロシアが敵対国として復活する可能性

を懸念してヘッジの必要性が説明された。しかし、今回のNPR02では、ロシアは「はつきり」と友邦と規定されている。

NPR02においても削減弾頭の相当部分の保存方針がとられた。解体せずに貯蔵した核弾頭を、「迅速対応(核)戦力(レスポンス・フォース)」と呼んでいる。この核戦力は、ヘッジより本質的なものとして位置づけられている。つまり迅速対応核戦力は、新しい三本柱の一つの柱に含まれ、戦略環境が大幅に変化したときに迅速に対応して核兵器を強化できるインフラストラクチャーの一つと考えられているのである。

お蔵入りしているだけの核兵器を、削減したと言えるだろうか。しかも、核弾頭の貯蔵状態を、「活性状態(アクティブ)」「不活性状態(イナクティブ)」に分類したとき、迅速対応核戦力は、活性状態にあるという。作戦配備されていないが、再配備可能な状態で貯蔵されている核弾頭は、一般常識では削減とはいえない。

また、削減弾頭のどれくらいの割合がこの迅速対応核戦力の部類として保存されるのかという質問に対して、国防省

1月9日に米国防省が発表した「核態勢見直し」は、秘密指定文書であるが、その前文のみが、全文で公表された。以下は、その全訳である。

「核態勢見直し」報告の序文

米国防長官 ドナルド・H・ラムズフェルド

議会は、今後5年から10年にわたる米国の核戦力の指針を立案するため、包括的な核態勢見直しを行うよう国防省に指示した。国防省はその見直しを終え、添付した報告を作成した。

早い段階で我々は、新たな安全保障環境の下で21世紀のための戦略態勢を練り上げる際に国防省に求められているのは、議会の要求以上のものであることを認識した。すでにブッシュ大統領は、米国の軍隊を転換し、軍隊が我々が生きることになる新しい予想不可能な世界に備えるよう国防総省に指示していた。この大統領の命令の結果としてまとめられたのが、「四年期国防見直し(QDR)」である。この核態勢見直しは、QDRに基づき、我々の抑止戦略における核攻撃戦力の役割に対するアプローチを大きく変え、我々の戦略態勢を転換するための青写真を示すものである。

この報告は「新しい三本柱」を確立する。それは以下のものから構成される。
攻撃的打撃力システム(核および非核兵器)

防衛手段(能動的および受動的)
将来持ち上がる脅威に、時期を逸さないで応じることのできるような新たな能力を提供する再活性化される防衛基盤(インフラストラクチャー)

この新しい三本柱は、強化された指揮・統制(C2)および情報のシステムによって結びつけられる。

新しい三本柱の確立は、大量破壊兵器能力の拡散にもかかわらず、二つの仕方、我々の核兵器への依存を低減させると同時に、攻撃に対する我々の抑止能力を向上させることができる。

(軍隊能力を適時に調整し、C2および情報システムが強化される見直しを伴う)防衛手段の付加は、米国はもはや冷戦時代のように攻撃的打撃戦力に大きく依存することはない、ということの意味している。非核攻撃戦力の付加(通常兵器による攻撃および情報作戦を含む)は、これまでほど米国は攻撃的抑止能力を提供する核戦力に依存しない、ということの意味している。

新しい三本柱を構成する新たな能力の組み合わせは、米国が自国の核戦力を、2001年11月13日にブッシュ大統領が発表した1,700から2,200発の作戦配備・戦略核弾頭という目標に近づけるにつれて、我が国に対する危険を低減させる。

以下は、この報告のハイライトの要旨である。

何よりもまず第一に、核態勢見直しは、戦略戦力の立案に関連した冷戦時代の慣行を過去のものにしている。ソ連崩壊後の10年間、米国とロシアの間に新たな関係が生まれたにもかかわらず、米国の核戦力の使用に関する計画はわずかに修正されただけであった。戦略兵器削減交渉(START)の条約によって必要とされる以上に、戦略核戦力の規模と構成に変更が加えられることはほとんどなかった。同時に、核戦力の重要な要素を維持するための計画と資金提供は不適切であった。

この見直しの結果として、米国が、ロシアを単に旧ソ連によって加えられた脅威の小型版であるかのようにみなして、核戦力を立案し、規模を確定し、維持することはもはやない。QDRにおいて米国の防衛国防計画に敷かれた指針に沿って、核態勢見直しは米国の戦略戦力計画を、冷戦時代の「脅威ベースのアプローチ」から「能力ベースのアプローチ」へと変更した。この新しいアプローチは、今後数十年にわたり米国と同盟国の安全保障に合致した最低水準の

は回答をしなかった。

ロシアは、削減された核弾頭は、貯蔵せずに廃棄すべきだと主張している。

MAD(相互確証破壊)と道連れ、STARTも放棄

米ソが、それぞれの報復的 second strike によって完全に破壊されることを知ることによって、第一撃を行わないという冷戦時代の抑止論の象徴であった相互確証破壊(MAD)が、NPR02で明確に否定された。これは遅きに失したとはいえ必要なことであり、初めてのことである。しかしこの転換は、好転した米ソ関係を軍縮に役立てるより、米国の自由裁量と対口優位を確保するために行われたことをNPR02は示している。

そのもっとも端的な現れが、核兵器削減を条約によって行うことを否定している点である。ブッシュ大統領は、MADとともに、ABM条約(対弾道ミサイルシステム制限条約)もSTART(戦略兵器削減交渉)の枠組みも壊してしまった。

新しい三本柱

3ページの図に説明されている通り、冷戦時代の戦略兵器の三本柱は、ICBM(大陸間弾道弾)、SLBM(潜水艦発射弾道弾)、爆撃機であった。NPR02は、非核および核攻撃能力、防衛、迅速対応能力をもった防衛基盤(インフラストラクチャー)の三つを「新しい三本柱(ニュー・トライアド)」と名づけた。

このような構想に至る考え方の基礎として、NPR02は、「能力ベース」という2001年9月の「四年期国防見直し(QDR)」で採用されたアプローチを用いている(2ページ資料参照)。これは、本誌150号に説明をしたように、脅威の分析を「誰が脅威か」ではなく、「どのような脅威か」というアプローチで行うものである。そして、予測のつかない時期に、非対称な手段で、大量破壊兵器(生物兵器、化学兵器、核兵器、放射能兵器、特殊通常兵器)を含む攻撃を受ける可能性が、将来の戦略環境の特徴であると想定した。

「新しい三本柱」の第一は、最新の通常兵器と削減された戦略核兵器を合

せた攻撃兵器とし、核兵器に関しては冷戦時代の三本柱が今後も存続する。

攻撃能力だけでは不十分であり、防衛能力を二本目の柱とした。ここで強調されているのが、ミサイル防衛である。「ミサイル防衛も核兵器も」という考え方がここに明記されている。

さらに、これだけでは不十分であり、予想を超えた戦略関係の変化が起きたときに即応できる基盤(インフラストラクチャー)を意識的に維持する、というのが三本目の柱となる。核兵器に限ってその例を考えると、前述したような、弾頭の保存(迅速対応核戦力)がある。また、CTBT(包括的核実験禁止条約)に参加せず、核爆発実験を再開するための準備期間を、現在の2~3年から、相当短縮するという方針も、この柱の一部である。

「核態勢見直し」は、核兵器廃絶に対する逆風である。「冷戦は終わった」MADは過去のものとなったというかけ声とともに、通常兵器と核兵器、ミサイル防衛と攻撃核兵器の共存という冷戦後の核兵器の永続路線が打ち出されたのである。(梅林宏道)

核兵器をもった信頼性のある抑止力を提供するはずである。

第二に、我々は、攻撃的核戦力のみによつての戦略態勢は、21世紀に我々が直面する潜在的敵を抑止するうえで不適切であるとの結論に達した。大量破壊兵器で武装したテロリストやならず者国家は、同盟諸国や友好諸国の安全に対する米国の誓約を試す可能性があるだろう。これに対して我々は、友人にも敵にも米国の決意を保証するために、広範な能力を必要とするだろう。米国および同盟国の安全を脅かす政治的・軍事的・技術的な行動をとらないよう諸々の国家を思いとどまらせるには、より広範な選択肢のある能力が必要である。米国の戦力は、核・生物・化学兵器とその長距離運搬手段を含む近代的軍事技術にアクセスし得る潜在的敵に対する信頼できる抑止力でなければならない。最後に、米戦略戦力は、いかなる侵略者をも打ち負かす広範囲の選択肢を大統領に提供する必要がある。

21世紀における同国の防衛目標を達成するために、新三本柱の第一の柱である攻撃的打撃力の柱は、大陸間弾道ミサイル(ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)、長距離核爆撃機からなる冷戦時代の(戦略核戦力の)三本柱以上のものになるだろう。もちろん、ICBM、SLBM、爆撃機、そして核兵器は、引き続き重要な役割を演じ続けるだろう。しかしながら、それは、新しい

三本柱の第一の柱を構成する一部分にすぎなくなり、我々の攻撃的抑止力の信頼性を強化する非核戦略能力と統合されることになる。

新しい三本柱の第二の柱は、能動的および受動的防衛手段の開発と配備を必要とする。これは、21世紀の新たな安全保障環境においては、攻撃的能力だけでは侵略を抑止し得ないとの認識の表れである。2001年9月11日の出来事は、この現実味を強調するものである。能動的および受動的防衛手段が完全であることはないであろう。しかしながら、限定的攻撃の有効性を否定あるいは低減することにより、防衛手段は攻撃を思いとどまらせたり、新たな危機管理能力を提供したり、旧来の抑止が失敗したときに備えた保険を提供することができる。

新しい三本柱の第三の柱は、迅速な対応能力をもった防衛基盤(インフラストラクチャー)である。冷戦終結以来、米防衛基盤は縮小し、我々の核軍事基盤は衰退した。新たな能力の開発と調達に対する新アプローチは、新世代の兵器システムを実地使用するのに20年やそれ以上もかからないように設計されている。核兵器のインフラストラクチャーに関して言えば、配備された戦力への信頼を高め、不必要な兵器を廃棄し、技術的な不意打ちの危険を軽減するよう修繕される必要がある。大規模な戦略的变化に対応できる能力を維持するによ

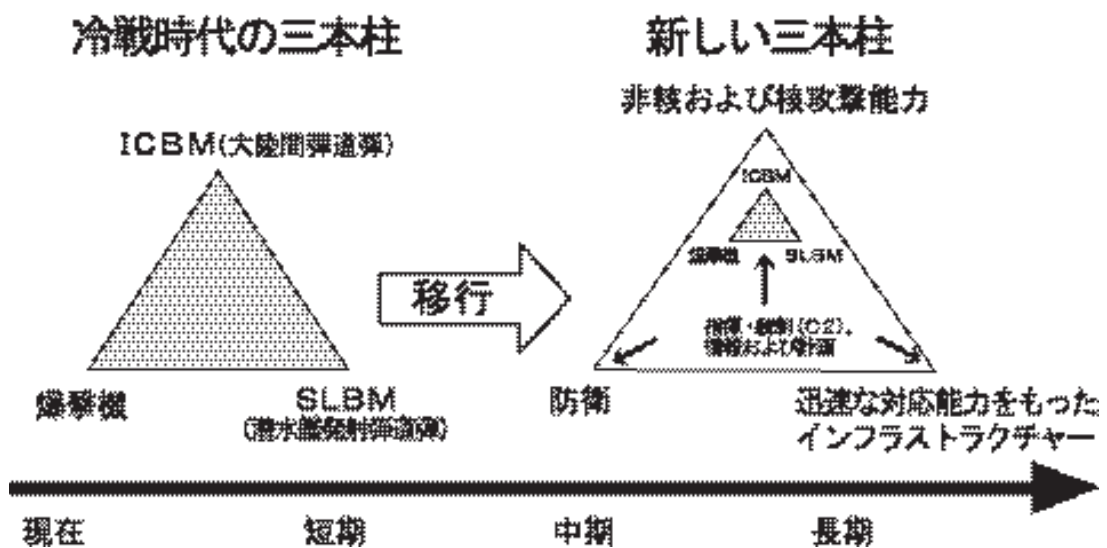
て、我々は、保有核兵器を縮小し、同時に敵が核軍備競争を開始することを思いとどまらせることができる。

この新三本柱の有効性は、指揮・統制、情報、適応性のある計画、にかかっている。敵の意図と能力に関する「精巧な」情報によって、適時に戦力を調整することが可能となり、戦力が攻撃、防御する際の正確さを改善することが可能になる。攻撃および防衛戦力の使用を柔軟かつ迅速に計画する能力は、危機を管理し、攻撃を抑止し、軍事作戦を遂行するうえで、米国にとって大きな強みを与える。

新三本柱を構築し、配備核兵器を縮小し、戦略態勢の柔軟性を高めることは、予算が絡む問題である。古い兵器システムを退役させ、新たな能力をつくるには、費用がかかる。防衛基盤を回復させ、戦略防衛手段を開発、配備し、我々の指揮・統制、情報、計画、そして非核攻撃能力を改善するには、新たな防衛イニシヤチブと投資が必要である。しかしながら、こうした投資によって我々の核兵器への依存度を低めながら、米国の安全を高めることができる。

QDRは冷戦後の時代における米国の防衛戦略の基礎を確立した。QDRの基礎の上に、核態勢見直しは冷戦時代の攻撃的な核の三本柱を、来るべき数十年のために設計された新しい三本柱へと転換させるだろう。(訳:黒崎輝、ピースデポ)

「能力ベース」の概念における新しい三本柱



新しい三本柱は、さまざまな能力が入ったカバンを提供し、広範囲の不測事態に対応するために要求される柔軟性をもたらす。

出典:米国防省スライド 2002.1.9

極秘電報が暴く 米空母母港史の真相

民は之を知らしむべからず

梅林宏道・中村桂子

前回までの内容：

- 覆った横須賀撤退の決定
第109-10号(2000年3月1日)
第111号(2000年3月15日)
第113号(2000年4月15日)
- 操られる情報：隠蔽と歪曲と誇張
第114-5号(2000年5月15日)

- 第147号(2001年9月15日)
- 核付き事前協議、そして黙認
第148号(2001年10月1日)
第150号(2001年11月1日)
葬られた厚木騒音問題
第151号(2001年11月15日)

SRF(艦船修理部)：隠れた主役(上)

SRF返還決定の日米合意

1970年12月21日の日米安保協議委員会(SCC)は、在日米軍の横須賀撤収、基地削減という劇的な決定で幕を閉じた。しかし、この歴史的な合意は、わずか3年足らずの間に、大型空母による横須賀の事実上の母港化へと、まさに180度の変化を遂げた。

その過程は、撤退合意から一転しての空母母港化、といった無理筋を通そうとした米政府と、それに追従した日本政府による隠蔽や欺瞞に満ちたものであった。その中でも、終始大きなテーマでありつづけたのが横須賀SRF問題であった。米軍にとって母港化実現の最大の障害であったSRF返還合意が、覆されていった過程を追う。

12月21日の日米共同声明は、6号乾ドックを除く1号から5号までの乾ドックなどの艦船修理施設を、71年6月末までに日本へ返還すると確約した(連載第1回参照)。この背景には、財政難に直面し、ニクソン・ドクトリンによる軍の効率化を目指していた米海軍の姿があった。

合意に至るまでの間には、日米両政府による駆け引きが続いた。米側は、SRFのほとんどすべてを、自衛隊、民間のどちらが引き継いでもよいから早急に返還したいという意図をもっていた。それに対し、日本側は、自衛隊の引き継ぎには十分な資金、人員がまかなえないと考え、いずれは民有をめざし、暫定処置として自衛隊が米軍と共同使用する構想をもった。

日本人従業員の解雇問題

SRFをめぐる問題の一つは、基地で働く日本人従業員の問題であった。基地の横須賀撤収は、すなわち労働者の大量解雇を意味し、労働組合などからの強い反対が予期された。そのため、日米両政府は終始、日本人従業員への解雇通告の問題を懸念した。

70年11月27日の第1回基地検討委員会で、米側は基地の撤収に伴い、6ヶ月間で約10,000人の日本人の解雇予定があると説明した。このとき、日米で解雇通告の認識に明らかな差があることが明らかになった。財政的に一日でも早く身軽になることを望み、45日解雇事前通告を主張した米国に対し、労働者の反発を恐れた日本側は90日解雇事前通告を強く主張し、米側の配慮を求めた。

「(1971年)1月18日までに公表したいという米側の希望にとつての最大の難問は、米国の主張する45日ではなく、解雇の90日事前通告という日本側の強い要求である。」⁽¹⁾

日本側の意向を受け、90日事前通告を受け入れることで、横須賀基地撤収に伴う困難を軽減するべきと考えたマイヤーは次のように国務省に提案した。

「90日事前通告を強く勧める。なぜなら現在進行中の計画を妨害する、政治的扇動や労働者の不安、ストライキなどを軽減するからである。」⁽²⁾

マイヤー大使は「全駐労 基地従業員労働組合」の代表は現在、左翼系労働組合の総評議会である『ソーヒョウ』の代表である。彼は日米両政府に問題を起こさざるをえないだろうと日本の労働

組合との関係にも言及した⁽³⁾

こうして、解雇通告90日という日本側の主張がのまれた。

返還撤回は「自衛隊への長期移行計画」

連載第2、3回で詳しく述べたように、SCC合意を根本から覆す試みが画策されることになったのは、決定からわずか26日のことであった。空母1隻の佐世保母港案の浮上と、横須賀撤退の変更が可能になったことを併せて、米軍内では横須賀の空母母港化構想が歩み出していた。主要な海軍の配置を佐世保から横須賀に変えることの作戦上の価値、空母任務群を横須賀に母港とする価値に疑問の余地はない、と結論づけた米側であったが、最大の問題は12月21日のSCC合意との非整合性であった。

米側は横須賀基地削減計画の変更は、日本政府内でどの程度の一致があるのか明確でないにせよ、「日本政府にとって肯定的なもの」という印象を持っていた。例えば、マイヤーは、「海上自衛隊には3-4年間SRFを米軍が維持し、その後これらの施設を徐々に引き継いでいくことを望んでいる兆候がある」と書いている。⁽⁴⁾

このような背景のもとに、マイヤーはSRF返還の撤回を正当化する立論をした。マイヤーの念頭には追加艦隊の母港化があり、海自への長期移行計画を打ち出すことにより、母港化への伏線を引くという意図が読み取れる。

「その際、日本政府が新しい立場をとりやすくする最大の方法は、この変更が政策変更ではなく、自衛隊がSRFの大部分を取得することを可能にする長期移行計画であると強調することである。米国は追加艦隊の母港と第7艦隊旗艦の横須賀維持を正当化できる。さらに、このようにしてSRFの需要が追加されると、日本政府が民間移転に抵抗する論拠ともなる。さらに、移行期間の後半では、米軍は海自に修理の契約をするので、経済的に海自への全面移行がやりやすくなる。」⁽⁵⁾

米国は、日本政府の意向を明確に知る必要性から、SRF返還合意の変更を、政府首脳に直接打診した。米側は横須賀の空母母港化の可能性には一切触れずに、自衛隊による引き継ぎを前提とした米海軍の横須賀残留に対する見解

地平線

(エッセイのコラム)

じっくり自分たちの位置を確かめよう

同時多発テロからの世界で、問われているのは自然観

湯浅一郎 (ピースデポ理事)

一回性としての生命体のかけがえのなさが実感できる。

にもかかわらず宇宙に奇跡的に生まれた知的生命体である人間は、生物としての宿命を負いつつも、無限の欲望を制御できないまま、自らの生存基盤をも脅かしかねない力を科学技術によって獲得し、その力を同類同士の殺戮にまで利用する愚かな行動を続けている。

2001年9月11日、アメリカで起きた同時多発テロをして「世界が変わった日」という言い方がある。アメリカの威信

が揺らぎ、事件を契機に、「テロ撲滅」を大義としてアメリカが国際社会を味方に引き連れて暴力による政治へ突き進んでいる。戦争の世紀からの脱却を夢見た世界中の民衆にとって、21世紀もまた同じではないかという失望をもたらしたことは確かである。しかし、反面ではアメリカの一国主義的体質は何一つ変わらず、日本も含めG8と呼ばれる国々が経済のグローバル化によって、世界の富の偏在と、大部分の貧困を常態化させている。その限りにおいて、9月11日を境にして何の変化も起こっていない。何も変わっていないことを見据える立場で行動することが求められているのではない。

ここで問われているのは、遠回りに見えるかもしれないが、自然観、宇宙観ではないかという気がしてならない。1945年8月のヒロシマ、ナガサキ、2001年9月のニューヨーク、これらを宇宙から見たとき、どの様な光景として見えたのか。自然の営みの普遍性と不変性に比べ、人の営みの愚かさが見えてくるようだ。昨年の後半、私は、こんなことを想いながら、西日本の軍港の街で、自衛隊の海外派兵反対の行動に明けられていた。

21世紀の始めの年は「戦さ」に満ちた年であった。しかし、そんなことなどおかまいなく、地球は、物理の法則に則って太陽を回る周回軌道を動いている。海辺では、地球流体に働く万有引力により、潮汐が規則正しくくり返され、生物は潮汐のリズムに従ってそれぞれの営みを続けている。地質年代で考えれば、これらも変遷を遂げているが、私たちの時間から見れば、不変の営みである。

地球以外にも、銀河系のどこかに知的生命体は生存しているだろう。しかし、それらが直接的に交流するには、宇宙はあまりにも広大である。地球型生物は、太陽系をはなれてその生存を維持することはまず考えられない。そして、地球に生物が生まれた環境も、いわば偶然性が重なって、奇跡的につくられたものである。例えば水が、固体、液体、気体と形を変えつつ、循環する温度条件を備えた星は地球を置いて他にはない。太陽と地球の位置関係が少しでもずれていけば、炭素を軸とした有機物から生物が生まれてくる過程は大きく異なっていたはずだ。私たちは、地球という星の持つ奇跡的な位置をもっと認識する必要がある。その時、

を求めた。⁽⁶⁾

日本政府は、世論の反発を懸念したが、「相互理解と相互合意」を強調するならば、と米軍のSRF継続使用を受け入れた。⁽⁷⁾日本政府は返還の延期に合意し、SRF返還の1年延期(72年6月30日まで)の共同声明が発せられた(71年3月30日)。

空母母港計画を日本政府には伏せたまま、米軍のSRF永久使用への策謀が動き始めたのである。

4、5号ドック、切り離しへ

自衛隊による引き継ぎに向けた準備が続けられてきたが、1-3号ドックの引き継ぎの可能性は見ていたものの、4、5号ドックに関しては困難に直面していた。

「海自は予算と人員の不足により来年6月までに残りの(4、5号ドック)施設を運転するには至らない。次に、現在の法律の解釈では海自が米艦船のメンテナンスや修理はできない。」⁽⁸⁾

海自による引き継ぎ体制が整う見込みがないと判断した米側は、4、5号ドックの

継続保有を希望した。その背景には、民間との契約ベースによる共同使用に対する疑念があった。70年のSCC合意以前、日本側からの問いに対し、返還後の引き継ぎは民間、自衛隊のどちらでもよいと答えた米政府であったが、母港化計画が浮上したこの時期には、民間との契約による海軍のSRF使用に対して、否定的な見方を表わすようになった。

「日常の修理業務は民間業者との契約でまかなうことが可能かもしれないが、米海軍の艦船独自の特別警備態勢や専門技術が要求される修理力は手に入らない。加えて、米海軍の要求への対応力が、軍事的配慮より商業的な目的を重視する日本の民間契約業者の自由裁量に任されることになる。」⁽⁹⁾

近い将来の母港化を念頭においていた米軍にとっては、これも当然の結論であった。

こうした動きに対して、日本側は当初、米海軍に十分な修理施設を提供する必要性を認識しているとしながらも、日本国内での政治的、商業的利害に基づく反発を懸念し、抵抗を示した。しかし、そ

の後、日本政府は「米軍が正式に要求すれば、4、5号乾ドック返還延期に日本政府は同意する意思がある」と米の要求を受け入れる姿勢を見せた。⁽¹⁰⁾この時点では、日本はすでに空母母港計画を知らされていた。

こうして、1-3号ドックと4、5ドックを切り離して、後者の返還延期の線で交渉を進める路線が米側に確立した。

文献:

- (1) 1970. 11. 28. マイヤー駐日大使から国務省。A-1143。極秘。
- (2) 1970. 12. 3. マイヤー大使から国務省。東京9733。極秘。
- (3) 1970. 12. 18. マイヤー大使から国務省。東京10249。極秘。
- (4) 1970. 12. 20. マイヤー大使から国務省。東京10271。極秘。
- (5) 1971. 2. 1. マイヤー大使から国務省。東京925。秘。
- (6) 国務省・国防省合同から在日米海軍司令官と在日米軍司令官。国務省034659。極秘。
- (7) 1971. 3. 5. マイヤー大使から国務省。東京01983。極秘。
- (8) 1971. 10. 20. ウォレン・ナッター国防次官補からマーシャル・グリーン国務次官補への手紙。極秘。
- (9) 1971. 10. 7. シェルデン氏への覚書。
- (10) 1971. 11. 16. マイヤー大使から国務省。東京11447。秘。

日誌

2002.1.6 ~ 1.20

米国同時多発テロ年表は、2001.12.31で終了しました。

(作成:川崎哲、中村桂子)

ABM = 対弾道ミサイルシステム、ARF = ASEAN 地域フォーラム、ASEAN = 東南アジア諸国連合、DOE = エネルギー省、DOD = 国防総省、ICBM = 大陸間弾道ミサイル、NIC = 国家情報会議、NYT = ニューヨークタイムズ、PKO = 平和維持活動、S AARC = 南アジア地域協力連合、SCO = 上海協力機構、WHO = 世界保健機構

1月6日 SAARC首脳会議、テロ対策含むカマンズ宣言を採択し閉幕。印パ対話再開ならず。

1月6日 江ノ島で不審者上陸と通報。海保庁、北朝鮮籍貨物船に立ち入り検査。7日、作話と判明。

1月9日 米政府、8年ぶりの核態勢見直し(NPR)の概要を公表(本誌参照)

1月9日 NIC報告書、中国がICBMを2、3年以内に多弾頭化し、2015年までに75~100基に増やすと予測。10日、中外務省「根拠ない」

1月10日 米が比に特殊部隊派遣したとAP。

1月10日 DOE長官、「使用済み核燃料の埋設地にヤッカマウンテン」とネパタ州知事に書簡。

1月10日 ブリチャード米朝鮮半島和平協議担当特使と朴・北朝鮮国連大使、NYで会談。

1月11日 バドマナハン印陸軍参謀総長、開戦の準備が「十分に整っている」

1月12日 ムシャラフ・パ大統領テレビ演説、イスラム過激派「活動を禁止」印に対話呼びかけ。

1月13日 ブッシュ米大統領、印パ首脳と電話会談。両首脳とも緊張緩和と努力を約束。

1月14日 小泉首相、ASEAN歴訪の最後にシンガポールで演説。ARF強化、PKO、軍縮など。

1月15日 米比合同演習「ハリカタン02-1」ミ

ンダナオ島で始まる。

1月16日 小泉首相、印パ両首脳と電話会談、対話の再開促す。

1月16日 防衛庁、テロ特措法に基づく米艦船への洋上補給実績を発表。12/2から1/15の間、補給艦「はまな」が14回、「とわだ」が8回。計22回。

1月16日 口下院、米のABM条約脱退を非難する決議を圧倒的多数で採択。

1月16日 米口事務レベル協議、口は削減された核弾頭の廃棄を主張。

1月16日 ラムズフェルド米国防長官、比への米軍250人投入を明らかに。

1月17日 ラムズフェルド米国防長官、フェルナンデス印国防相と軍事情報管理協定に署名。

1月17日 WHO理事会、米口の天然痘ウイルス保有期限延長を承認。

1月18日 防衛庁、「防衛力のあり方検討会議」を4カ月ぶりに再開。防衛大綱見直しへ。

1月18日 テロ特措法に基づく対英物品提供協力を閣議決定。

1月19日 朝鮮中央通信、貨物船立ち入り検査問題で「無分別な挑発行為だ」と非難。

1月19日 英紙フィナンシャル・タイムズ、江・中主席専用機から20個以上の盗聴器発見と報道。

1月19日付 韓国国防当局者、ソウルの竜山基地を近郊に移設で米側と原則合意。韓国紙報道。

1月20日 東京でアフガン復興支援NGO会議。外務省が一部NGOの出席を拒否。

沖縄

1月9日 森山法相、日米地位協定改定要望の知事に、現協定に「大きな支障はない」

1月10日 比嘉宜野湾市長、昨年10月の油状物質発見を受け、米軍に成分分析を要請。

1月11日 日米合同委員会、具志川市の陸軍貯油施設の一部土地返還と、読谷村トイ通信施設の一部土地の共同使用を承認。

1月13日 知事、来沖のハスタート米下院議長らに、基地負担軽減などを要請。下院議長は「基地問題解決は国内問題」

11/6安、11/7外・厚・決、11/9外、11/12予、11/13本・総・予、11/20総・環、11/21内・法・党・決・沖、11/22本・安、11/26テ、11/27本・農・安、11/28内、11/29安、12/5法・外、1/10内(閉会中審査)

質問主意書(提出日 答弁日。*印は1/25現在答弁書未確認)

白保台(公明)沖縄県島尻郡小禄村字大嶺の土地所有権回復(9/27 11/27;質問2号)

北川れん子(社民)外国人の収容および仮放免(10/17 11/30;質問15号)「国際熱核融合実験炉ITER」(11/27提出;質問23号)*、「アフガニスタン難民申請者」(12/6提出;質問34号)*

金田誠一(民主)小泉政権のテロに対する認識(11/1 11/27;質問20号)「テロ特措法に基づき派遣された自衛隊の国際法上の地位」(11/30 1/18;質問25号)「自衛隊における私的サークルの活動」(11/30 1/18;質問26号)「戦争」紛争*、「武力の行使」等の違い(12/3提出;質問27号)*、「防衛庁による情報収集活動の実態」(12/3提出;質問28号)*、「小泉政権のテロに対する認識」(12/4提出;質問29号)*、「那覇市情報公開処分取消訴訟に関わる文書の秘密指定」(12/4 1/18;質問30号)

川田悦子(無所属)テロ特措法に関連する民間企業の協力(12/4 12/18;質問31号)

ピースデポ第3回総会

日時:2月24日(日)

(10:30受付)11:00~14:30

会場:かながわ労働プラザ

(4階、第3会議室)

会員の方には議案を別便にてお送りします。ご確認の上、2月15日(金)必着で事務局まで出欠票をご返送ください。(FAX可)

今号の略語

ABM = 対弾道ミサイルシステム

CTBT = 包括的核実験禁止条約

ICBM = 大陸間弾道ミサイル

MAD = 相互確証破壊

NPR = 核態勢見直し

QDR = 四年期国防見直し

SCC = 日米安保協議委員会

SLBM = 潜水艦発射弾道ミサイル

SRF = 艦船修理部

START = 戦略兵器削減交渉

1月15日 衆参4委員会、来沖。地位協定見直しなどの要望書を提出。

1月15日 県内米軍犯罪検挙件数、3年連続増加(前年比約3割)橋本沖縄大使が発表。

1月18日 嶋口新防衛施設長長官、沖縄の基地問題に「全力で取り組む」

1月20日 嘉手納基地から米軍MC130輸送機3機が比に到着。米比対テロ合同演習に参加。

1月20日 田中外相、パウエル米国務長官と会談。15年期限問題は進展なし。

国会レポート

第153回臨時国会

衆・参議院(2001.11.4~2002.1.12)

(作成:佐藤毅彦)

国会図書館のホームページですべての会議録を閲覧できます。安全保障問題が審議された委員会名を列挙します。

安 = 安全保障委員会、外 = 外務委員会、防 = 外交防衛委員会、厚 = 厚生労働委員会、予 = 予算委員会、本 = 本会議、総 = 総務委員会、環 = 環境委員会、決 = 決算行政監視委員会、法 = 法務委員会、内 = 内閣委員会、国 = 国土交通委員会、農 = 農林水産委員会、沖 = 沖縄及び北方問題に関する特別委員会、文 = 文教科学委員会、行 = 行政監視委員会、党(党首討論) = 国家基本政策合同審査会、テ = 国際テロ防止及び我が国の協力支援活動等に関する特別委員会、憲 = 憲法調査会、際 = 国際問題調査会

<http://www.ndl.go.jp/>

<衆議院>

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、青柳絢子、川崎能子、黒崎輝、津留佐和子、中村和子、湯浅一郎、梅林宏道

<参議院>

*前回未搭載分:10/23、10/24防・国・内連合審査会11/6内・防、11/7際・憲、11/8防・国、11/9本、11/14予、11/15防・予、11/20防・文、11/21本・党・憲、11/22防、11/26本、11/27法、11/28沖、11/29防、11/30本、12/3本・防・行、12/4防、12/6防、12/7本、12/11決(閉会中審査)

質問主意書 福島瑞穂(社民)米軍厚木基地周辺の航空機騒音軽減(12/4提出;質問6号)*

第153回国会の会期は2001年9月27日(木)~12月7日(金)

ピースデポ電子メールアドレス

事務局 <office@peacedepot.org>

梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp>

川崎哲 <kawasaki@peacedepot.org>

中村桂子 <nakamura@peacedepot.org>